

この記載例は、地方税法附則第 64 条に規定の認定先端設備等導入計画に係る特例適用申請を例としたものです。

所 有 者 コ ー ド
8000-0000-03

令和 X X 年 X 月 X X 日

償却資産課税標準特例適用申告書



(あて先) 新潟市長

申告者

住 所

〒951-0000
新潟市中央区関屋海浜公園5678番地

資産の所在地

新潟市中央区蒲原町7番1号

氏名または名称

株式会社 日本鉄工所

事業種目

鉄工業

法人にあつては
法人の名称及び
代表者名

代表取締役 新潟 一郎

申告応答者名

経理課 甲野 一郎

電 話

025-987-6543

添付書類

先端設備等導入計画認定書・計画書
工業会証明書, 確認書, チェックシート

事業の種類

設備の名称

機械または
装備の名称

型式番号
及び仕様

製造者名

単 価

数量

価 額

耐 用
年 数

取得（又は製
作）の年月日

事業の用に供
する年月日

鉄工業

マシニング
センタ

マシニング
センタ

A P P -
59999

丙鉄工業
(株)

70,000,000

1

70,000,000

10

令和 X X 年
X X 月 X 日

令和 X X 年
X X 月 X 日

記載上特に留意すべき事項

- 1 本申告書は、地方税法第349条の3並びに同法附則第15条及び第64条の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するために提出していただくものです。
- 2 申告書は、型式番号及び仕様の同じ該当資産ごとに1部作成してください。
- 3 各設備に該当することが判明する仕様書、性能検査書、その他事実を証明する監督官庁の許認可届出書の写しを添付してください。

事務処理欄

課税標準の特例適用項目

調 査 年 月 日

年 月 日

※記入不要

特 例 率

特例の適用期間

年度から 年度まで

担 当 者